

(第 23 期)

決算報告書

自 平成 18年 4月 1日
至 平成 19年 3月 31日

日本工業株式会社

東京都 中央区一丁目 7番33号

貸借対照表

平成 18年 6月 30日現在

日本工業株式会社

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
円		円	
I 【流動資産】	【△ 485,091,033】	I 【流動負債】	【 85,717,734】
現金	△ 497,471,600	支払手形	1
受取手形	△ 414	設備用支払手形	1
売掛金	1	買掛金	1
有価証券	1	短期借入金	415
前渡金	1	未払費用	415
前払費用	1	前受金	415
短期貸付金	1	預り金	415
未収入金	1	仮受金	415
仮払金	1	未払法人税等	415
	1	未払役員賞与	415
仮払消費税等	12,380,972	未払配当金	415
貸倒引当金	1		85,714,369
II 【固定資産】	【 612,381,377】	賞与引当金	42
1 (有形固定資産)	(612,381,371)	II 【固定負債】	【 1】
建物	152,380,954	退職給与引当金	1
建物附属設備	1		
構築物	1	負 債 合 計	85,717,735
機械装置	1	I 【株主資本】	【 30,772,609】
車両運搬具	1	1 資本金	(1,000,000)
工具器具備品	206	2 新株式申込証拠金	(1,800,000)
	206	3 資本剰余金	(4,800,000)
土地	460,000,001	資本準備金	3,000,000
2 (無形固定資産)	(2)	その他資本剰余金	
電話加入権	1	資本準備金減少差益	1,000,000
借地権	1	自己株式処分差益	800,000
3 (投資その他の資産)	(4)	4 利益剰余金	(20,372,609)
出資金	1	利益準備金	2,500,000
長期貸付金	1	その他利益剰余金	
投資有価証券	1	別途積立金	630,000
	1	積立金	465,000
		繰越利益剰余金	16,777,609
		5 自己株式	(1,500,000)
		6 自己株式申込証拠金	(1,300,000)
		II 【評価・換算差額等】	【 8,800,000】
		1 他有価証券評価差額金	(1,600,000)
		2 繰延ヘッジ利益	(2,000,000)
		3 土地再評価差額金	(1,200,000)
		III 【新株予約権】	【 6,000,000】
		純 資 産 合 計	41,572,609
資 産 合 計	127,290,344	負 債 ・ 純 資 産 合 計	127,290,344

損益計算書

自平成18年4月1日
至平成18年6月30日

日本工業株式会社

科 目	金	額
		円
I【営業損益】		
1 (純売上高)		
商品売上	1,714,285,715	
売 上	△ 1	
売 上	△ 1	
	△ 1	1,714,285,712
2 (売上原価)		
期首棚卸高	2	
商品仕入	4,761,905	
仕 入	1	
仕入値引返品	1	
当期製品製造原価	90,476,191	
期末棚卸高	2	95,238,102
売上総利益		1,619,047,610
3 (販売費及び一般管理費)		1,600,000,000
営業利益		19,047,610
経常利益		19,047,610
II【特別利益】		
固定資産売却益	△ 1	△ 1
税引前当期純利益		19,047,609
法人税、住民税及び事業税		2,000,000
当期純利益		17,047,609

販売費及び一般管理費

自 平成 18年 4月 1日
至 平成 18年 6月 30日

科 目	金 額
給 料 手 当	1,600,000,000 円
合 計	1,600,000,000

製造原価報告書

自平成18年4月1日
至平成18年6月30日

科 目	金 額	円
I 【経 費】		
地 代 家 賃	90,476,191	90,476,191
当期総製造費用		90,476,191
当期製品製造原価		90,476,191

以上の通り提出します。

平成 19年 5月 10日

日本工業株式会社

取締役 青木 一郎

取締役 尾崎 春夫

取締役 中島 正太郎

取締役 倉本 光春

取締役 岡本 亜矢子

以上の決算書を公正妥当な監査基準により監査し

いずれも適法正確なる事を証明する。

平成 19年 5月 10日

監査役 樋口 寿

【重要な会計方針】

棚卸資産の評価方法

製品・半製品・仕掛品…………… 総平均法による低価法によっております。
商品・原材料・貯蔵品…………… 最終仕入原価法による低価法によっております。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。ただし、営業権は5年間で每期均等額を償却してあります。またソフトウェアは利用可能期間を5年とし、定額法により償却してあります。

【貸借対照表に関する事項】

有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 x x x 千円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額 x x x 千円が含まれています。

保証債務等

保証債務 x x x 千円

受取手形割引高 x x x 千円

裏書譲渡手形残高 x x x 千円

【一株当たり情報に関する事項】

一株当たりの純資産

一株当たりの純資産額 x x 円 x x 銭

一株当たりの当期純利益

一株当たりの当期純利益 x x 円 x x 銭

一株当たりの当期純損失

一株当たりの当期純損失 x x 円 x x 銭